

平成26年経済センサス-基礎調査の実施に向けて

21年基礎調査で実施した本社一括調査手法の効果と課題

【本社一括調査手法で実施したことによる効果】

- 本社等を経由したことで新たな傘下支所事業所の捕捉が行われ、企業の本社・支社の関係が整理された

【本社一括調査手法で実施したことによる課題】

- 本社等で回答が拒否された場合は、傘下支所事業所についても調査票が回収できない
- 本社等で把握していない傘下支所事業所の従業者等の調査事項については、正確な把握が困難
- 事業所の定義について、実施者側と企業側で認識が異なり、傘下支所事業所の漏れが発生 など

調査手法ごとの利点

事業所ごとの調査

- ・事業所ごとに正確な情報の把握が可能
- ・事業所の定義にそった的確な把握が可能
- ・調査票と名簿が対になり照合作業が不要
- ・記入された調査事項に係る照会が容易 など

本社一括調査

- ・企業単位での正確な把握が可能
- ・調査員では確認困難な事業所でも把握が可能
- ・名寄せ作業に伴う期間が不要 など

26年基礎調査での調査手法の検討

- 平成26年基礎調査では、事業所ごとの調査と本社一括調査のそれぞれの利点を生かした調査手法を検討すべき（企業単位・事業所単位の調査手法併用案）
- 正確な企業単位名簿を早期に作成するため、平成25年に企業構造を的確に把握するための調査を実施
- 事業所の定義に沿った確実な捕捉、事業所ごとに正確な情報の把握を行うため、平成26年に事業所ごとの調査を実施

	企業構造の事前把握(平成25年度実施)	事業所を対象とした調査(平成26年度実施)
対象	傘下支所保有企業等	農林漁家等を除くすべての事業所
単位	企業	事業所
報告	企業	事業所
把握事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 企業構造を的確に把握するための調査事項 <ul style="list-style-type: none"> ・企業構造に係る基本的事項 ・企業の合併・分割状況 ・傘下事業所に係る新設・改廃・移転等の状況 ・経理を把握している事業所 ◆ 母集団整備を効率化するための事項 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業所ごとに正確に把握するための調査事項 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の従業者数 ・事業の内容 ・本・支の別 ・その他事業所に係る基本的事項 ◆ 事業所を対象に改廃等の状況を把握

試験調査の実施

- 企業構造の把握については、ビジネスレジスターへの収録事項も踏まえ、把握する内容が多岐に渡り、今回はじめて把握する項目もあることから、事前に記入状況等について実地に検証する必要がある。
- 事業所ごとの調査については、調査員及び地方公共団体の事務量等を実地に検証する必要がある。

【検証事項】

- ・確認票及び調査票の様式、ワーディング
- ・調査ごとの各段階での事務処理期間
- ・確認票及び調査票に係る記入状況
- ・プレプリント事項の確認状況について など